

## 【表紙】

|            |  |
|------------|--|
| 【提出書類】     | 四半期報告書   |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項   |
| 【提出先】      | 関東財務局長   |
| 【提出日】      | 平成27年12月11日  |
| 【四半期会計期間】  | 第51期第2四半期（自平成27年8月1日至平成27年10月31日）  |
| 【会社名】      | 株式会社伊藤園  |
| 【英訳名】      | ITO EN,LTD.  |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 本庄大介   |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都渋谷区本町三丁目47番10号  |
| 【電話番号】     | 03(5371)7111（代表）   |
| 【事務連絡者氏名】  | 管理本部長 朝野克己   |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都渋谷区本町三丁目47番10号  |
| 【電話番号】     | 03(5371)7203   |
| 【事務連絡者氏名】  | 管理本部長 朝野克己   |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社伊藤園横浜緑支店<br>（神奈川県横浜市緑区霧ヶ丘二丁目7番11号）<br>株式会社伊藤園八千代支店<br>（千葉県八千代市大和田新田672番地4）<br>株式会社伊藤園大宮支店<br>（埼玉県さいたま市見沼区春岡三丁目20番地4）<br>株式会社伊藤園尼崎支店<br>（兵庫県尼崎市金楽寺町一丁目5番33号）<br>株式会社伊藤園静岡支店<br>（静岡県静岡市葵区神明町85番地2）<br>株式会社伊藤園堺支店<br>（大阪府堺市北区北花田町二丁目202番地）<br>株式会社伊藤園名古屋東支店<br>（愛知県名古屋市名東区勢子坊二丁目1406番地）<br>株式会社伊藤園福岡支店<br>（福岡県福岡市博多区金の隈一丁目21番19号）<br>株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号）<br>（注）上記の静岡支店及び福岡支店は法定の縦覧場所ではありません<br>が、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としてあります。 |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次  | 第50期<br>第2四半期<br>連結累計期間      | 第51期<br>第2四半期<br>連結累計期間      | 第50期                        |
|---|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間  | 自 平成26年5月1日<br>至 平成26年10月31日 | 自 平成27年5月1日<br>至 平成27年10月31日 | 自 平成26年5月1日<br>至 平成27年4月30日 |
| 売上高 (百万円)                                     | 233,852                      | 252,877                      | 430,541                     |
| 経常利益 (百万円)                                    | 8,019                        | 9,844                        | 11,229                      |
| 親会社株主に帰属する四半期<br>(当期)純利益 (百万円)                | 4,378                        | 5,706                        | 7,292                       |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円)                           | 5,477                        | 6,108                        | 11,215                      |
| 純資産額 (百万円)                                    | 124,573                      | 130,310                      | 127,761                     |
| 総資産額 (百万円)                                    | 253,664                      | 287,311                      | 285,947                     |
| 1株当たり四半期(当期)<br>純利益金額(普通株式) (円)               | 34.27                        | 45.08                        | 56.60                       |
| 1株当たり四半期(当期)<br>純利益金額(第1種優先株式) (円)            | 39.27                        | 50.08                        | 66.60                       |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益金額<br>(普通株式) (円)    | 34.18                        | 44.97                        | 56.46                       |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益金額<br>(第1種優先株式) (円) | 39.18                        | 49.97                        | 66.46                       |
| 自己資本比率 (%)                                    | 48.8                         | 45.0                         | 44.4                        |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)                    | 6,203                        | 13,146                       | 17,751                      |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)                    | 543                          | 3,130                        | 9,242                       |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)                    | 13,532                       | 9,351                        | 4,835                       |
| 現金及び現金同等物の<br>四半期末(期末)残高 (百万円)                | 37,017                       | 49,634                       | 48,922                      |

| 回次                             | 第50期<br>第2四半期<br>連結会計期間      | 第51期<br>第2四半期<br>連結会計期間      |
|--------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 会計期間                           | 自 平成26年8月1日<br>至 平成26年10月31日 | 自 平成27年8月1日<br>至 平成27年10月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額<br>(普通株式) (円)    | 26.63                        | 25.60                        |
| 1株当たり四半期純利益金額<br>(第1種優先株式) (円) | 31.63                        | 30.60                        |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年5月1日から平成27年10月31日まで）におけるわが国の経済は、政府の経済対策や金融政策の効果もあり、輸出企業の業績および雇用情勢の改善などを背景に個人消費が底堅く推移し、緩やかな回復基調が続いております。

飲料業界におきましては、夏場の天候不順による影響や、競争激化による低価格化、円安に伴う原材料・燃料コストの上昇懸念など、厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当グループは経営理念であります「お客様第一主義」のもと、当グループを取り巻く全てのお客様に対し「お客様が今でもなお何を不満に思っているか」を常に考え、グループ一丸となって積極的な事業活動を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,528億77百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益100億14百万円（前年同期比22.3%増）、経常利益98億44百万円（前年同期比22.8%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、57億6百万円（前年同期比30.3%増）となりました。セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

#### <リーフ・ドリンク関連事業>

国内においては、茶葉（リーフ）製品につきまして、社内資格制度である「ティーテイスター資格」を保有する社員自ら実演販売や試飲会等の活動を通して、比較的到高価格のバック茶販売を強化しております。また、プレミアムティーバッグシリーズをはじめとして、パウダータイプのインスタント緑茶などの手軽にご賞味いただける簡便性商品が、国内のみならず外国人観光客の皆様にもご好評をいただいております。

飲料（ドリンク）製品につきましては、主力製品であります「お～いお茶 緑茶」をリニューアルし、秋に向けて「紅葉パッケージ」を展開しました。当グループでは、「茶産地育成事業」を推進しており、主に九州地区において、耕作放棄地を積極活用するとともに、生産性と環境保全を両立した大規模茶園経営のもと高品質で安定した原料調達を実現しております。この「茶産地育成事業」によって香りにこだわって育てられた「お～いお茶専用茶葉」の使用量を増やし、急須で入れたお茶本来の香りとおいしさを追求するとともに、「お～いお茶」ブランドの更なる価値向上を図ってまいりました。

日本茶・健康茶・中国茶飲料におきましては、主力製品であります「健康ミネラルむぎ茶」が好調に推移しているほか、「お～いお茶 絶品ほうじ茶」、「Relaxジャスミンティー」につきましても引き続き順調に売上を伸ばしております。また、「2つの働き カテキン緑茶」や「黄金烏龍茶」をはじめとした特定保健用食品につきましても引き続きご好評をいただいております。

コーヒー飲料におきましては「TULLY'S COFFEE」ブランドシリーズが引き続きご好評をいただき、更に販売数量を伸ばすなど、業績の向上に寄与しております。

このような販売活動を取り巻く競争激化、消費低迷などの厳しい状況において、更なる原価低減や各経費の見直しを行うとともに、費用対効果を意識しながら販売促進費を投入し、収益性の改善に努めてまいります。

チチャス(株)においては、広島県を中心とした乳類及び発酵乳等の積極的な販売に加え、当社との共同開発によるブランドシナジーを拡大しております。また、ネオス(株)は、西日本に強い販売チャネルを持っており、当グループの自動販売機事業に関して、更なる強化を図っております。

海外においては、米国内での健康志向の高まりと、平成25年12月に「和食；日本人の伝統的な食文化」がユネスコ無形文化遺産に登録されたことを契機に、ITO EN(North America)INC. において「お～いお茶」などの無糖茶飲料が順調に売上を伸ばしております。また、世界的な抹茶ブームを追い風に、茶葉（リーフ）製品につきましても、抹茶入りティーバッグ商品の販売を強化し、中国事業及び東南アジア事業の基盤確立へ向け、積極的な海外展開を行ってまいりました。

また、平成27年2月3日付で、米国を中心にコーヒー豆の栽培から販売までを行うDistant Lands Trading Company, Inc. が当グループに加わっており、今後は、米国内における当グループ製品の販売など、シナジー効果を追求してまいります。

この結果、リーフ・ドリンク関連事業の売上高は2,364億63百万円（前年同期比8.1%増）となり、営業利益は87億82百万円（前年同期比42.3%増）となりました。

< 飲食関連事業 >

タリーズコーヒージャパン(株)におきましては、季節商品を中心にドリンク類が好調なことに加え、パスタ等のデリカ類やドーナツ等のデニッシュ類、店頭で販売している蜂蜜につきましても、ご好評をいただいております。また、新規出店も順調に進み、総店舗数は608店舗となり、更なる拡充を続けております。既存店舗の改装等による活性化を図り、店舗競争力を強化することで、スペシャルティコーヒースョップとしての更なるブランド強化を図ってまいります。

この結果、飲食関連事業の売上高は134億77百万円（前年同期比8.7%増）となり、営業利益は16億75百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

< その他 >

売上高は29億37百万円（前年同期比4.5%増）となり、営業利益は4億71百万円（前年同期比30.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産は前連結会計年度末と比較して13億63百万円増加し、2,873億11百万円となりました。主な変動要因といたしましては、「受取手形及び売掛金」が17億67百万円増加、「原材料及び貯蔵品」が15億37百万円増加、「商品及び製品」が14億21百万円増加、「その他の流動資産」が30億72百万円減少したことによるものです。

負債は前連結会計年度末と比較して11億85百万円減少し、1,570億0百万円となりました。主な変動要因といたしましては、「未払法人税等」が27億64百万円増加、「未払費用」が7億53百万円増加、「支払手形及び買掛金」が27億14百万円減少、「リース債務」が22億14百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末と比較して25億49百万円増加し、1,303億10百万円となりました。主な変動要因といたしましては、「親会社株主に帰属する四半期純利益」57億6百万円による増加、「剰余金の配当」により26億27百万円減少したことと、「非支配株主との取引に係る親会社の持分変動」により資本剰余金が9億5百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュフローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、131億46百万円の収入（前年同期は62億3百万円の収入）となりました。主な要因といたしましては、増加要因として税金等調整前四半期純利益98億7百万円、減価償却費79億79百万円であるのに対し、減少要因としてたな卸資産の増加29億68百万円、仕入債務の減少27億18百万円があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、31億30百万円の支出（前年同期は5億43百万円の支出）となりました。主な要因といたしましては、設備投資による支出30億75百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、93億51百万円の支出（前年同期は135億32百万円の支出）となりました。主な要因といたしましては、ファイナンス・リース債務の返済による支出57億59百万円、配当金の支払26億22百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出9億69百万円があったことによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して7億11百万円増加し、496億34百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題についての重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当グループの研究開発費の総額は8億80百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、前年同期と比べ、連結子会社が増加したこと等により、リーフ・ドリンク関連事業の生産及び仕入の実績が著しく増加しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類      | 発行可能株式総数(株) |
|---------|-------------|
| 普通株式    | 200,000,000 |
| 第1種優先株式 | 200,000,000 |
| 計       | 200,000,000 |

(注) 当社の定款第5条に定められたところにより、当社の普通株式及び第1種優先株式をあわせた発行可能種類株式総数は、200,000,000株であります。

###### 【発行済株式】

| 種類      | 第2四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(平成27年10月31日) | 提出日現在発行数<br>(株)<br>(平成27年12月11日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容                            |
|---------|---|----------------------------------|------------------------------------|-------------------------------|
| 普通株式    | 89,212,380                              | 89,212,380                       | 東京証券取引所<br>(市場第1部)                 | 権利内容に制限のない<br>標準となる株式<br>(注)2 |
| 第1種優先株式 | 34,246,962                              | 34,246,962                       | 東京証券取引所<br>(市場第1部)                 | (注)2<br>(注)3                  |
| 計       | 123,459,342                             | 123,459,342                      | -                                  | -                             |

(注)1 「提出日現在発行数」には、平成27年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 自己資本の拡充及び財務体質の強化のため、第1種優先株式を発行しております。単元株式数は、普通株式及び第1種優先株式のそれぞれにつき100株であります。

3 第1種優先株式の内容は、次のとおりであります。

###### (1)第1種優先配当

普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に対して剰余金の配当(配当財産が金銭の場合に限る。)を行うときは、当該配当に係る基準日の最終の株主名簿に記録された第1種優先株式の株主(以下「第1種優先株主」という。)又は第1種優先株式の登録株式質権者(以下「第1種優先登録株式質権者」という。)に対し、当該配当に先立ち、第1種優先株式1株につき、当該配当において普通株式1株に対して交付する金銭の額に、125パーセントを乗じた額(小数第一位まで算出し、小数第一位を切り上げる。)の剰余金の配当(以下「第1種優先配当」という。)を行う。第1種優先配当の計算の結果、算出された金額が下記に定める第1種無配時優先配当の金額に満たない場合、第1種優先配当の金額は第1種無配時優先配当の金額と同金額とする。

毎事業年度の末日、毎年10月31日その他の取締役会が定める日の最終の株主名簿に記録された普通株主又は普通登録株式質権者に対して剰余金の配当(配当財産が金銭の場合に限る。)を行わないときは、当該株主名簿に記録された第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対し、第1種優先株式1株につき、15円の剰余金の配当(以下「第1種無配時優先配当」という。)を行う。

第1種優先株式発行後、第1種優先株式の併合又は分割を行うときは、第1種無配時優先配当につき、併合の割合又は分割の割合に応じて必要な調整を行うものとする。なお、調整の結果生じる端数については、小数第一位まで算出し、小数第一位を切り上げる。調整後の第1種無配時優先配当の額は、株式の併合又は株式の分割の効力を生ずる日(以下「併合等効力発生日」という。)から適用する。但し、併合等効力発生日の前日までの日を基準日とする第1種無配時優先配当についてはこの限りではない。

第1種優先配当又は第1種無配時優先配当の全部又は一部が行われなかったときは、その不足額を累積し、上記又はに規定するときにおいて、当該配当に係る基準日の最終の株主名簿に記録された第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対し、第1種優先配当又は第1種無配時優先配当に先立ち、累積した不足額の剰余金の配当(以下「第1種累積未払配当」という。)を行う。第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対し、第1種優先配当、第1種無配時優先配当及び第1種累積未払配当以外の金銭を配当財産とする剰余金の配当を行わない。

(2) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対して、普通株主又は普通登録株式質権者に先立って、上記(1)に規定する不足額を支払う。

上記に規定する場合には、第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対して、上記の規定による支払いのほか、普通株主又は普通登録株式質権者に対して交付する残余財産の価額に相当する金銭を支払う。

(3) 議決権

第1種優先株主は、全部の事項につき株主総会において議決権を行使することができない。但し、過去2年間において、法令及び定款に従って第1種優先配当又は第1種無配時優先配当を行う旨の決議が行われなかったときは、第1種優先配当又は第1種無配時優先配当の支払いが行われるまでの間は、この限りでない。

(4) 種類株主総会の決議

会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合においては、法令に別段の定めがある場合を除くほか、第1種優先株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない旨、当社定款に規定している。

(5) 併合又は分割、無償割当て等

株式の併合を行うときは、普通株式及び第1種優先株式の双方を同時に同一の割合で行う。

株式の分割又は株式無償割当てを行うときは、以下のいずれかの方法により行う。

- a 普通株式及び第1種優先株式の双方について、株式の分割を、同時に同一の割合で行う。
- b 普通株式又は第1種優先株式のいずれかについて株式の分割を行い、当該株式の分割と同時に、株式の分割を行わない種類の株式に対して株式の分割を行う種類の株式を株式無償割当てする。株式無償割当ては1株につき株式の分割の割合と同一の割合で行う。

(6) 取得条項

次の各号のいずれかに該当する場合、当該各号に定める日(取締役会が、それ以前の日を定めたときは、その日)の到来をもって、その日に残存する第1種優先株式の全部を取得し、これと引換えに、第1種優先株式1株につき当社の普通株式1株を第1種優先株主に交付する。

- a 当社が消滅会社となる合併、完全子会社となる株式交換又は株式移転(当社の単独による株式移転を除く。)に係る議案が全ての当事会社の株主総会(株主総会の決議を要しない場合は取締役会)で承認された場合、当該合併、株式交換又は株式移転の効力発生日の前日
- b 普通株式を対象とする公開買付けが実施された結果、公開買付者の株券等所有割合(金融商品取引法第27条の2第8項に規定される意味を有する。以下同じ。)が50パーセント超となった場合、当該株券等所有割合が記載された公開買付報告書が提出された日から90日目の日株式会社東京証券取引所が、当社の第1種優先株式を上場廃止とする旨の発表をした場合には、取締役会が定める日の到来をもって、その日に残存する第1種優先株式の全部を取得し、当社はこれと引換えに、第1種優先株式1株につき当社の普通株式1株を第1種優先株主に交付する。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                       | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|---------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成27年8月1日～<br>平成27年10月31日 | -                     | 123,459,342          | -               | 19,912         | -                     | 20,259               |

(6)【大株主の状況】  
所有株式数別

平成27年10月31日現在

| 氏名又は名称   | 住所   | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|--|--|---------------|------------------------------------|
| グリーンコア株式会社   | 東京都渋谷区富ヶ谷一丁目14番9号  | 23,298        | 18.87                              |
| 公益財団法人本庄国際奨学財団   | 東京都渋谷区富ヶ谷一丁目14番9号  | 6,760         | 5.48                               |
| ステート ストリート バンク アンド<br>トラスト カンパニー 505223<br>(常任代理人 みずほ銀行)       | P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101<br>U.S.A.<br>(東京都中央区月島四丁目16番13号)  | 4,034         | 3.27                               |
| 本 庄 八 郎  | 神奈川県横浜市青葉区   | 3,328         | 2.70                               |
| 伊藤園従業員持株会  | 東京都渋谷区本町三丁目47番10号  | 2,878         | 2.33                               |
| 日本スタートラスト信託銀行株式<br>会社(信託口)                                     | 東京都港区浜松町二丁目11番3号   | 2,802         | 2.27                               |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行<br>株式会社(信託口9)                                 | 東京都中央区晴海一丁目8番11号   | 2,650         | 2.15                               |
| ザ バンク オブ ニューヨーク - ジャ<br>スティックトリーティー アカウ<br>ント<br>(常任代理人 みずほ銀行) | AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040<br>BRUSSELS, BELGIUM<br>(東京都中央区月島四丁目16番13号)   | 2,138         | 1.73                               |
| 東洋製罐グループホールディングス<br>株式会社                                       | 東京都品川区東五反田二丁目18番1号   | 2,081         | 1.69                               |
| ビーエヌワイエムエル ノン トリー<br>ティー アカウ<br>ント<br>(常任代理人 三菱東京UFJ銀行)        | VERTIGO BUILDING - POLARIS 2-4 RUE<br>EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND<br>DUCHY OF LUXEMBOURG<br>(東京都千代田区丸の内二丁目7番1号) | 2,011         | 1.63                               |
| 計  | -  | 51,984        | 42.11                              |

(注)平成27年11月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーが平成27年10月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

| 氏名又は名称                        | 住所  | 保有株券等の数<br>(千株) | 株券等保有割合<br>(%) |
|-------------------------------|---|-----------------|----------------|
| マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー | アメリカ合衆国02199、マサチューセッツ州、ボストン、ハンティントンアベニュー111 | 6,378           | 5.17           |

(注)株券等保有割合は、発行済株式総数に対する割合であります。



所有議決権数別

平成27年10月31日現在

| 氏名又は名称   | 住所   | 所有議決権数<br>(個) | 総株主の議決権<br>に対する<br>所有議決権数<br>の割合(%) |
|--|--|---------------|-------------------------------------|
| グリーンコア株式会社   | 東京都渋谷区富ヶ谷一丁目14番9号  | 174,034       | 19.63                               |
| 公益財団法人本庄国際奨学財団   | 東京都渋谷区富ヶ谷一丁目14番9号  | 52,000        | 5.87                                |
| ステート ストリート バンク アンド<br>トラスト カンパニー 505223<br>(常任代理人 みずほ銀行) | P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101<br>U.S.A.<br>(東京都中央区月島四丁目16番13号)  | 40,345        | 4.55                                |
| 日本スタートラスト信託銀行株式<br>会社(信託口)                               | 東京都港区浜松町二丁目11番3号   | 27,504        | 3.10                                |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行<br>株式会社(信託口9)                           | 東京都中央区晴海一丁目8番11号   | 26,165        | 2.95                                |
| 伊藤園従業員持株会  | 東京都渋谷区本町三丁目47番10号  | 25,711        | 2.90                                |
| 本庄 八郎  | 神奈川県横浜市青葉区   | 24,457        | 2.76                                |
| ビーエヌワイエムエル ノン トリー<br>テイー アカウント<br>(常任代理人 三菱東京UFJ銀行)      | VERTIGO BUILDING - POLARIS 2-4 RUE<br>EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND<br>DUCHY OF LUXEMBOURG<br>(東京都千代田区丸の内二丁目7番1号) | 20,110        | 2.27                                |
| 東洋製罐グループホールディングス<br>株式会社                                 | 東京都品川区東五反田二丁目18番1号   | 19,552        | 2.21                                |
| 株式会社りそな銀行  | 大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号  | 19,331        | 2.18                                |
| 計  | -  | 429,209       | 48.42                               |

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年10月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                              | 議決権の数(個) | 内容                      |
|----------------|-------------------------------------|----------|-------------------------|
| 無議決権株式         | 第1種優先株式<br>33,143,000               | -        | 「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照 |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                                   | -        | -                       |
| 議決権制限株式(その他)   | -                                   | -        | -                       |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 535,500            | -        | -                       |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 88,643,200                     | 886,432  | -                       |
| 単元未満株式         | 普通株式 33,680<br>第1種優先株式<br>1,103,962 | -        | -                       |
| 発行済株式総数        | 123,459,342                         | -        | -                       |
| 総株主の議決権        | -                                   | 886,432  | -                       |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年10月31日現在

| 所有者の氏名又は名称          | 所有者の住所                | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|---------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>株式会社伊藤園 | 東京都渋谷区本町三丁目47<br>番10号 | 普通株式<br>535,500      | -                    | 普通株式<br>535,500     | 普通株式<br>0.60                       |
| 計                   | -                     | 535,500              | -                    | 535,500             | 0.60                               |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年8月1日から平成27年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年5月1日から平成27年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|             | 前連結会計年度<br>(平成27年4月30日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成27年10月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>資産の部</b> |                         |                               |
| 流動資産        |                         |                               |
| 現金及び預金      | 48,922                  | 49,634                        |
| 受取手形及び売掛金   | 51,512                  | <sup>2</sup> 53,280           |
| 商品及び製品      | 26,481                  | 27,903                        |
| 原材料及び貯蔵品    | 8,188                   | 9,726                         |
| その他         | 18,640                  | <sup>2</sup> 15,568           |
| 貸倒引当金       | 148                     | 151                           |
| 流動資産合計      | 153,597                 | 155,961                       |
| 固定資産        |                         |                               |
| 有形固定資産      |                         |                               |
| 建物及び構築物(純額) | 18,580                  | 18,727                        |
| 土地          | 19,413                  | 19,422                        |
| リース資産(純額)   | 33,190                  | 31,152                        |
| その他(純額)     | 8,930                   | 10,304                        |
| 有形固定資産合計    | 80,115                  | 79,606                        |
| 無形固定資産      |                         |                               |
| のれん         | 27,791                  | 26,688                        |
| その他         | 6,250                   | 5,815                         |
| 無形固定資産合計    | 34,042                  | 32,503                        |
| 投資その他の資産    |                         |                               |
| 投資その他の資産合計  | <sup>1</sup> 18,192     | <sup>1</sup> 19,240           |
| 固定資産合計      | 132,350                 | 131,349                       |
| 資産合計        | 285,947                 | 287,311                       |
| <b>負債の部</b> |                         |                               |
| 流動負債        |                         |                               |
| 支払手形及び買掛金   | 33,304                  | <sup>2</sup> 30,590           |
| 短期借入金       | 803                     | 968                           |
| リース債務       | 11,255                  | 10,813                        |
| 未払費用        | 21,325                  | <sup>2</sup> 22,078           |
| 未払法人税等      | 1,251                   | 4,015                         |
| 賞与引当金       | 2,791                   | 3,328                         |
| その他         | 5,306                   | <sup>2</sup> 4,634            |
| 流動負債合計      | 76,038                  | 76,428                        |
| 固定負債        |                         |                               |
| 社債          | 20,000                  | 20,000                        |
| 長期借入金       | 30,551                  | 30,436                        |
| リース債務       | 19,998                  | 18,226                        |
| 退職給付に係る負債   | 8,092                   | 8,313                         |
| その他         | 3,504                   | 3,595                         |
| 固定負債合計      | 82,146                  | 80,571                        |
| 負債合計        | 158,185                 | 157,000                       |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成27年4月30日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成27年10月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>純資産の部</b>  |                         |                               |
| 株主資本          |                         |                               |
| 資本金           | 19,912                  | 19,912                        |
| 資本剰余金         | 20,259                  | 19,353                        |
| 利益剰余金         | 90,949                  | 94,029                        |
| 自己株式          | 1,287                   | 1,294                         |
| 株主資本合計        | 129,833                 | 132,000                       |
| その他の包括利益累計額   |                         |                               |
| その他有価証券評価差額金  | 2,029                   | 2,273                         |
| 繰延ヘッジ損益       | 29                      | -                             |
| 土地再評価差額金      | 6,092                   | 6,092                         |
| 為替換算調整勘定      | 1,503                   | 1,566                         |
| 退職給付に係る調整累計額  | 480                     | 443                           |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,010                   | 2,696                         |
| 新株予約権         | 10                      | 10                            |
| 非支配株主持分       | 928                     | 995                           |
| 純資産合計         | 127,761                 | 130,310                       |
| 負債純資産合計       | 285,947                 | 287,311                       |

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                  | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成26年5月1日<br>至平成26年10月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成27年5月1日<br>至平成27年10月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高              | 233,852                                      | 252,877                                      |
| 売上原価             | 122,638                                      | 136,794                                      |
| 売上総利益            | 111,214                                      | 116,082                                      |
| 販売費及び一般管理費       | 103,026                                      | 106,068                                      |
| 営業利益             | 8,187  | 10,014                                       |
| 営業外収益            |  |  |
| 受取利息             | 20   | 43   |
| 受取配当金            | 36   | 38   |
| 為替差益             | 200  | 205  |
| 持分法による投資利益       | 42   | 41   |
| その他              | 304  | 254  |
| 営業外収益合計          | 605  | 584  |
| 営業外費用            |  |  |
| 支払利息             | 588  | 577  |
| その他              | 184  | 176  |
| 営業外費用合計          | 773  | 754  |
| 経常利益             | 8,019  | 9,844  |
| 特別利益             |  |  |
| 固定資産売却益          | 0  | 0  |
| 固定資産受贈益          | 26   | 5  |
| 投資有価証券売却益        | 0  | -  |
| 立退料収入            | 11   | 15   |
| 特別利益合計           | 37   | 21   |
| 特別損失             |  |  |
| 固定資産売却損          | 17   | -  |
| 固定資産廃棄損          | 8  | 8  |
| 災害による損失          | 20   | 0  |
| 投資有価証券評価損        | -  | 3  |
| 減損損失             | 65   | 45   |
| その他              | 8  | -  |
| 特別損失合計           | 119  | 58   |
| 税金等調整前四半期純利益     | 7,937  | 9,807  |
| 法人税等             | 3,439  | 3,999  |
| 四半期純利益           | 4,498  | 5,807  |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 119  | 100  |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 4,378  | 5,706  |

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                  | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成26年5月1日<br>至平成26年10月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成27年5月1日<br>至平成27年10月31日) |
|------------------|--|--|
| 四半期純利益           | 4,498  | 5,807  |
| その他の包括利益         |  |  |
| その他有価証券評価差額金     | 213  | 220  |
| 繰延ヘッジ損益          | 4  | 29   |
| 為替換算調整勘定         | 702  | 62   |
| 退職給付に係る調整額       | 61   | 34   |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 2  | 14   |
| その他の包括利益合計       | 979  | 301  |
| 四半期包括利益          | 5,477  | 6,108  |
| (内訳)             |  |  |
| 親会社株主に係る四半期包括利益  | 5,328  | 6,021  |
| 非支配株主に係る四半期包括利益  | 148  | 87   |

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                            | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成26年5月1日<br>至平成26年10月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成27年5月1日<br>至平成27年10月31日) |
|----------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>    |  |  |
| 税金等調整前四半期純利益               | 7,937  | 9,807  |
| 減価償却費                      | 7,616  | 7,979  |
| 減損損失                       | 65   | 45   |
| のれん償却額                     | 659  | 1,106  |
| 賞与引当金の増減額(は減少)             | 160  | 536  |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少)         | 319  | 271  |
| 受取利息及び受取配当金                | 56   | 82   |
| 支払利息                       | 588  | 577  |
| 為替差損益(は益)                  | 134  | 22   |
| 投資有価証券評価損益(は益)             | -  | 3  |
| 売上債権の増減額(は増加)              | 2,204  | 1,772  |
| たな卸資産の増減額(は増加)             | 1,864  | 2,968  |
| その他の流動資産の増減額(は増加)          | 90   | 2,609  |
| 仕入債務の増減額(は減少)              | 2,816  | 2,718  |
| 未払消費税等の増減額(は減少)            | 649  | 1,040  |
| その他の流動負債の増減額(は減少)          | 467  | 828  |
| その他                        | 56   | 291  |
| 小計                         | 11,354                                       | 14,914                                       |
| 利息及び配当金の受取額                | 61   | 89   |
| 利息の支払額                     | 589  | 574  |
| 法人税等の支払額                   | 4,623  | 1,283  |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>    | <b>6,203</b>                                 | <b>13,146</b>                                |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>    |  |  |
| 定期預金の純増減額(は増加)             | 1,233  | -  |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出         | 2,089  | 3,075  |
| 関係会社株式の取得による支出             | -  | 37   |
| 投資その他の資産の増減額(は増加)          | 312  | 18   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>    | <b>543</b>                                   | <b>3,130</b>                                 |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>    |  |  |
| 短期借入金の純増減額(は減少)            | 30   | 182  |
| 長期借入金の返済による支出              | 4,812  | 120  |
| 自己株式の取得による支出               | 7  | 7  |
| 自己株式の処分による収入               | 0  | 0  |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | -  | 969  |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出       | 6,111  | 5,759  |
| 配当金の支払額                    | 2,624  | 2,622  |
| 非支配株主への配当金の支払額             | 0  | 92   |
| 非支配株主からの払込みによる収入           | -  | 44   |
| その他の支出                     | 5  | 6  |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>    | <b>13,532</b>                                | <b>9,351</b>                                 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額           | 271  | 47   |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少)         | 7,600  | 711  |
| 現金及び現金同等物の期首残高             | 44,617                                       | 48,922                                       |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高           | 37,017                                       | 49,634                                       |



【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が905百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

|          | 前連結会計年度<br>(平成27年4月30日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成27年10月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------------|
| 投資その他の資産 | 396百万円                  | 341百万円                        |

## 2 四半期連結会計期間末日債権債務

四半期連結会計期間末日債権債務の会計処理については、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第2四半期連結会計期間末日債権債務の金額は、次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(平成27年4月30日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成27年10月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形及び売掛金 | -                       | 16,039百万円                     |
| その他(流動資産) | -                       | 10,889百万円                     |
| 支払手形及び買掛金 | -                       | 26,830百万円                     |
| 未払費用      | -                       | 333百万円                        |
| その他(流動負債) | -                       | 451百万円                        |

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

|          | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成26年5月1日<br>至平成26年10月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成27年5月1日<br>至平成27年10月31日) |
|----------|--|--|
| 販売手数料    | 40,333百万円                                    | 42,221百万円                                    |
| 給与手当     | 18,700百万円                                    | 19,238百万円                                    |
| 広告宣伝費    | 7,917百万円                                     | 6,923百万円                                     |
| 減価償却費    | 6,621百万円                                     | 6,913百万円                                     |
| 運送費      | 6,152百万円                                     | 6,537百万円                                     |
| 賞与引当金繰入額 | 2,723百万円                                     | 2,995百万円                                     |
| 研究開発費    | 873百万円                                       | 880百万円                                       |
| 退職給付費用   | 780百万円                                       | 766百万円                                       |
| リース料     | 723百万円                                       | 709百万円                                       |

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

|                  | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成26年5月1日<br>至平成26年10月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成27年5月1日<br>至平成27年10月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金           | 37,673百万円                                    | 49,634百万円                                    |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 656百万円                                       | -  |
| 現金及び現金同等物        | 37,017百万円                                    | 49,634百万円                                    |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年5月1日至平成26年10月31日)

1. 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類       | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年7月24日<br>定時株主総会 | 普通株式        | 1,772           | 20              | 平成26年4月30日 | 平成26年7月25日 | 利益剰余金 |
| 平成26年7月24日<br>定時株主総会 | 第1種<br>優先株式 | 853             | 25              | 平成26年4月30日 | 平成26年7月25日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

| 決議                 | 株式の種類       | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日         | 効力発生日      | 配当の原資 |
|--------------------|-------------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成26年12月1日<br>取締役会 | 普通株式        | 1,772           | 20              | 平成26年10月31日 | 平成27年1月15日 | 利益剰余金 |
| 平成26年12月1日<br>取締役会 | 第1種<br>優先株式 | 853             | 25              | 平成26年10月31日 | 平成27年1月15日 | 利益剰余金 |

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成27年10月31日)

1. 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類       | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年7月28日<br>定時株主総会 | 普通株式        | 1,773           | 20              | 平成27年4月30日 | 平成27年7月29日 | 利益剰余金 |
| 平成27年7月28日<br>定時株主総会 | 第1種<br>優先株式 | 853             | 25              | 平成27年4月30日 | 平成27年7月29日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

| 決議                 | 株式の種類       | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日         | 効力発生日      | 配当の原資 |
|--------------------|-------------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成27年12月1日<br>取締役会 | 普通株式        | 1,773           | 20              | 平成27年10月31日 | 平成28年1月15日 | 利益剰余金 |
| 平成27年12月1日<br>取締役会 | 第1種<br>優先株式 | 853             | 25              | 平成27年10月31日 | 平成28年1月15日 | 利益剰余金 |

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成26年5月1日至平成26年10月31日)

(単位:百万円)

|                       | 報告セグメント          |            |       |         | 調整額   | 合計      |
|-----------------------|------------------|------------|-------|---------|-------|---------|
|                       | リーフ・ドリンク<br>関連事業 | 飲食関連<br>事業 | その他   | 合計      |       |         |
| 売上高                   |                  |            |       |         |       |         |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 218,649          | 12,393     | 2,809 | 233,852 | -     | 233,852 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 164              | 416        | 1,315 | 1,896   | 1,896 | -       |
| 計                     | 218,813          | 12,810     | 4,124 | 235,749 | 1,896 | 233,852 |
| セグメント利益               | 6,172            | 1,834      | 679   | 8,686   | 499   | 8,187   |

(注) 1 セグメント利益の調整額は、のれんの償却額 527百万円、セグメント間取引28百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成27年10月31日)

(単位:百万円)

|                       | 報告セグメント          |            |       |         | 調整額   | 合計      |
|-----------------------|------------------|------------|-------|---------|-------|---------|
|                       | リーフ・ドリンク<br>関連事業 | 飲食関連<br>事業 | その他   | 合計      |       |         |
| 売上高                   |                  |            |       |         |       |         |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 236,463          | 13,477     | 2,937 | 252,877 | -     | 252,877 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 170              | 203        | 1,331 | 1,706   | 1,706 | -       |
| 計                     | 236,633          | 13,681     | 4,269 | 254,583 | 1,706 | 252,877 |
| セグメント利益               | 8,782            | 1,675      | 471   | 10,929  | 915   | 10,014  |

(注) 1 セグメント利益の調整額は、のれんの償却額 970百万円、セグメント間取引55百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目  | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成26年5月1日<br>至平成26年10月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成27年5月1日<br>至平成27年10月31日) |
|---|--|--|
| (普通株式)<br>1株当たり四半期純利益金額   | 34円27銭                                       | 45円08銭                                       |
| (第1種優先株式)<br>1株当たり四半期純利益金額  | 39円27銭                                       | 50円08銭                                       |
| (算定上の基礎)  |  |  |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額<br>(百万円)   | 4,378  | 5,706  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する<br>四半期純利益金額(百万円)  | 3,037  | 3,997  |
| 第1種優先株式に係る親会社株主に帰属する<br>四半期純利益金額(百万円)   | 1,341  | 1,709  |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)  | 88,627                                       | 88,676                                       |
| 第1種優先株式の期中平均株式数(千株)   | 34,151                                       | 34,142                                       |
| (普通株式)<br>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額  | 34円18銭                                       | 44円97銭                                       |
| (第1種優先株式)<br>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額   | 39円18銭                                       | 49円97銭                                       |
| (算定上の基礎)  |  |  |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額<br>(百万円)  | -  | -  |
| 普通株式増加数(千株)   | 338  | 288  |
| (うち新株予約権(千株))   | (338)  | (288)  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する<br>四半期純利益金額(百万円)  | 3,040  | 4,000  |
| 第1種優先株式に係る親会社株主に帰属する<br>四半期純利益金額(百万円)   | 1,337  | 1,706  |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり<br>四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前<br>連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | -  | -  |

2【その他】

第51期(平成27年5月1日から平成28年4月30日まで)中間配当については、平成27年12月1日開催の取締役会において、平成27年10月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 普通株式 1,773百万円 第1種優先株式 853百万円  
1株当たりの金額 普通株式 20円00銭 第1種優先株式 25円00銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日  
普通株式及び第1種優先株式 平成28年1月15日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年12月11日

株式会社伊藤園  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 池田 敬二 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 猪俣 雅弘 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社伊藤園の平成27年5月1日から平成28年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年8月1日から平成27年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年5月1日から平成27年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社伊藤園及び連結子会社の平成27年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。